

第5章 新型コロナウイルスへの対応状況

調査票 問23

1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止策

第1-5-1表および第1-5-2図は、社内の労務管理において実施した(実施予定の)新型コロナウイルス感染症拡大防止策を示したものである。「特に対策していない」は全体の1.5%のみで、ほぼすべての事業所が既に何らかの対策を実施済みとなっている。全体では「備品(マスク・除菌スプレー)配布・設置」(95.6%)が最も高かった。以下、「人的距離・ソーシャルディスタンス確保」(63.5%)、「集合イベントの中止・延期」(56.7%)が5割を超えている。

実施済みの対策を産業分類別で見ると、「人的距離・ソーシャルディスタンス確保」は医療、福祉業(77.4%)、運輸業、郵便業(71.4%)が高かった。医療、福祉業は「集合イベントの中止・延期」(77.4%)、「パーティションの設置」(71.0%)、「換気設備の新・増設」(35.5%)においても他の業種より高くなっている。「出退勤時間の見直し」では、サービス業(56.5%)と運輸業、郵便業(53.6%)が高かった。

規模別で見ると、「集合イベントの中止・延期」は、大企業(82.6%)が中小企業(48.6%)より34.0ポイント高かった。他に、「パーティションの設置」(大企業68.0%、中小企業36.3%)、「会議・事務手続きのオンライン化」(大企業59.0%、中小企業27.9%)、「テレワークの導入(在宅勤務)」(大企業56.7%、中小企業28.7%)、「人的距離・ソーシャルディスタンス確保」(大企業77.5%、中小企業57.5%)では、大企業が中小企業より20ポイント以上高くなっている。

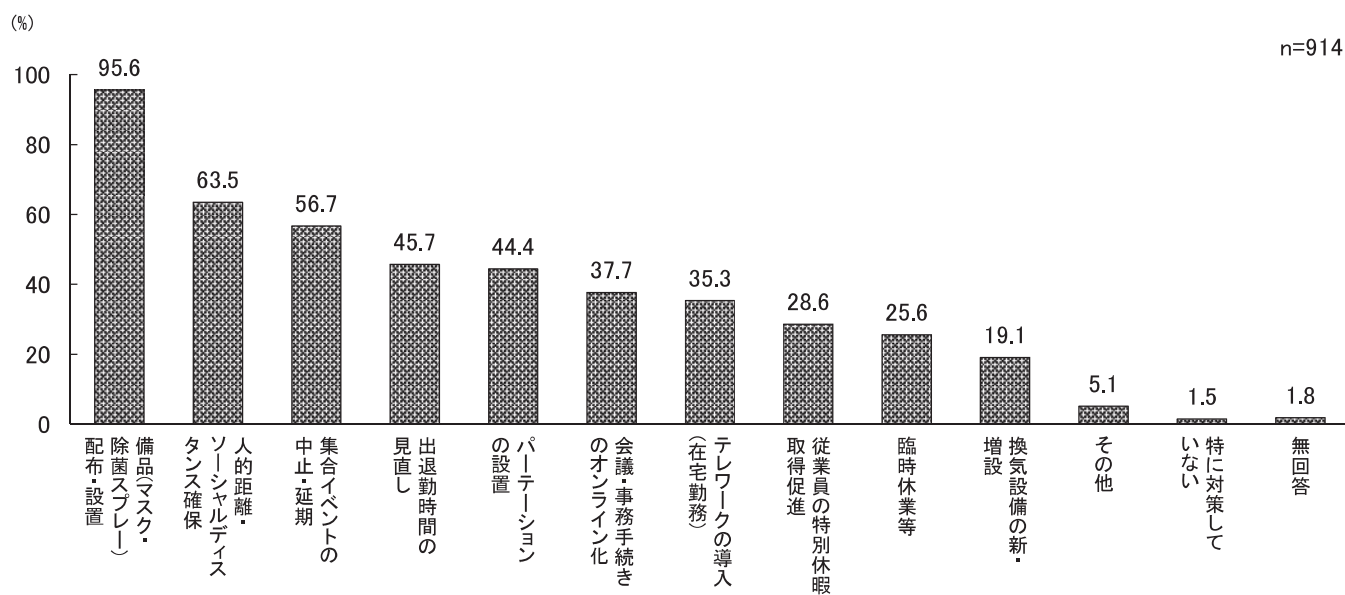
第1-5-1表 新型コロナウイルス感染症拡大防止策

(単位:%)

	調査数	備品(マスク・除菌スプレー)配布・設置	パーティションの設置	換気設備の新・増設	人的距離・ソーシャルディスタンス確保	オンライン化	会議・事務手続きのオンライン化	特別休暇取得促進	臨時休業等	中止・延期	集合イベントの中止・延期	テレワークの導入(在宅勤務)	出退勤時間の見直し	その他	特に対策していない	無回答
全体<実施済み>	914	95.6	44.4	19.1	63.5	37.7	28.6	25.6	56.7	56.7	35.3	45.7	5.1	1.5	1.8	
産業分類別	建設業	128	94.5	22.7	14.8	48.4	21.9	21.9	18.8	55.5	34.4	35.2	3.1	3.1	2.3	
	製造業	276	94.6	36.2	14.1	60.1	38.8	29.3	34.4	51.4	34.4	46.0	6.2	2.2	1.4	
	情報通信業※	18	100.0	33.3	16.7	83.3	66.7	27.8	16.7	88.9	100.0	72.2	—	—	—	
	運輸業、郵便業	84	100.0	56.0	15.5	71.4	39.3	31.0	20.2	65.5	29.8	53.6	2.4	—	—	
	卸売・小売業	118	96.6	58.5	28.8	67.8	37.3	22.9	19.5	56.8	30.5	44.1	3.4	—	2.5	
	宿泊業、飲食サービス業※	15	93.3	73.3	33.3	53.3	6.7	20.0	60.0	33.3	33.3	40.0	—	—	6.7	
	教育、学習支援業※	11	100.0	45.5	27.3	90.9	72.7	36.4	54.5	90.9	72.7	45.5	—	—	—	
	医療、福祉業	31	100.0	71.0	35.5	77.4	38.7	35.5	22.6	77.4	35.5	19.4	16.1	—	—	
	サービス業	92	94.6	55.4	17.4	62.0	37.0	28.3	25.0	56.5	34.8	56.5	8.7	2.2	2.2	
	その他	123	93.5	48.0	22.8	71.5	48.8	39.0	18.7	56.1	36.6	50.4	5.7	1.6	2.4	
規模別	大企業	178	98.9	68.0	16.9	77.5	59.0	34.8	24.2	82.6	56.7	59.0	5.6	—	1.1	
	中小企業	560	95.5	36.3	18.6	57.5	27.9	24.8	27.9	48.6	28.7	41.1	4.8	2.1	1.3	
全体<実施予定>	914	0.2	7.7	5.4	2.1	6.0	4.2	3.4	1.4	5.0	3.1	0.8				

※調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-2図 新型コロナウイルス感染症拡大防止策＜実施済み＞(全体)



2 新型コロナウイルス感染症に伴い活用した支援策

第1-5-3表および第1-5-4図は、新型コロナウイルス感染症に伴い活用した国・自治体の支援策を示したものである。全体では、「雇用調整助成金」(27.9%)が最も高かった。以下、「持続化給付金又は川崎市小規模事業者臨時給付金」(19.9%)、「融資制度」(18.9%)となっている。一方、「どれも利用していない」は42.1%であった。

産業分類別で見ると、「雇用調整助成金」は製造業(39.9%)、運輸業、郵便業(33.3%)が高かった。また、「持続化給付金又は川崎市小規模事業者臨時給付金」は建設業(29.7%)、製造業(23.6%)で高くなっている。なお、「どれも利用していない」は建設業(50.0%)、運輸業、郵便業(46.4%)、サービス業(42.4%)、医療、福祉業(41.9%)が4割を超えている。

規模別で見ると、大企業、中小企業とも「雇用調整助成金」(大企業33.1%、中小企業29.8%)が最も高くなっている。「持続化給付金又は川崎市小規模事業者臨時給付金」は中小企業(26.4%)が大企業(7.9%)より18.5ポイント高く、「融資制度」も中小企業(24.6%)が大企業(7.3%)より17.3ポイント高かった。なお、「どれも利用していない」は大企業(43.8%)が中小企業(37.5%)より6.3ポイント高くなっている。

第1-5-3表 新型コロナウイルス感染症に伴い活用した支援策

(単位:%)

	調査数	持続化給付金又は川崎市小規模事業者臨時給付金	雇用調整助成金	融資制度	小学校休業等対応支援金	家賃支援給付金	休業協力要請等に 係る協力金	補助金 テレワーク導入等の	その他	どれも利用していない	無回答	
全体	914	19.9	27.9	18.9	10.5	6.1	2.1	3.9	1.5	42.1	5.0	
産業分類別	建設業	128	29.7	14.8	17.2	0.8	3.1	3.1	—	50.0	7.0	
	製造業	276	23.6	39.9	27.2	12.3	8.7	1.1	5.1	0.4	33.7	4.0
	情報通信業*	18	—	16.7	11.1	22.2	—	5.6	11.1	5.6	50.0	—
	運輸業、郵便業	84	15.5	33.3	14.3	8.3	6.0	1.2	1.2	2.4	46.4	2.4
	卸売・小売業	118	16.9	27.1	23.7	12.7	5.9	2.5	3.4	0.8	37.3	5.9
	宿泊業、飲食サービス業**	15	53.3	53.3	20.0	6.7	40.0	33.3	—	—	13.3	6.7
	教育、学習支援業**	11	—	18.2	—	—	—	9.1	18.2	27.3	27.3	—
	医療、福祉業	31	9.7	22.6	6.5	25.8	—	—	3.2	9.7	41.9	6.5
	サービス業	92	19.6	22.8	10.9	8.7	4.3	1.1	4.3	3.3	42.4	8.7
	その他	123	11.4	16.3	11.4	14.6	4.1	—	3.3	—	56.9	4.1
規模別	大企業	178	7.9	33.1	7.3	19.1	4.5	3.4	5.6	3.9	43.8	4.5
	中小企業	560	26.4	29.8	24.6	7.0	7.5	2.3	3.9	1.3	37.5	4.6

*調査数が30以下は参考値のため、コメント・分析に含めていない

第1-5-4図 新型コロナウイルス感染症に伴い活用した支援策(全体)

